

令和8年度 当初予算案プレス発表について

令和8年1月28日にプレス発表された、下記の件について報告します。

記

1. 令和8年度予算の概要（資料1）
2. 令和8年度当初予算案プレス発表（参考資料）

1 予算編成について

(1) 財政見通し

我が国の経済は、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外情勢や物価高など社会経済状況、金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクがあるため、引き続き注意する必要がある。

本区においては、一人当たり平均税額の堅調な推移及び納税義務者数の伸び等による特別区民税の増収や、好調な企業収益の影響などによる特別区交付金の増により、堅調な歳入環境が見込まれる。しかしながら、ふるさと納税をはじめとした国による不合理な税制改正の恒常化に加え、令和 8 年度税制改正の大綱で受ける影響や、物価高への対応など懸念が山積しており、区の財政状況の見通しは楽観視できる状況にはない。

(2) 基本的な考え方

令和 8 年度板橋区経営方針に基づき、「東京で一番住みたくなるまち」の実現に向け、基本計画 2035 及び No.1 プラン 2028 に掲げた目標の達成はもとより、変化の激しい社会経済情勢が区民生活に及ぼす影響や、区財政を歳入歳出両面からの確に把握し、事務事業の効果や効率性を客観的な視点で見極め、区政課題の解決、将来の区政につながる積極的な予算編成を行った。

2 財政規模について

一般会計は、前年度と比較して 9.5%増の 3,015 億円で、上板橋駅南口駅前地区、大山駅周辺地区、板橋駅周辺地区のまちづくり事業経費、(仮称)史跡公園整備経費、私立保育所保育運営経費の増などにより、歳出は、前年度比で 262 億円の増額となった。歳入については、特別区税で 43 億 4,600 万円、特別区交付金で 59 億円の増収が見込まれるものの、歳出規模の増大により、財政調整基金から 27 億 5,600 万円を繰入れることとなった。

国民健康保険事業特別会計は、前年度比微減の 534 億 8,000 万円となった。介護保険事業特別会計は、保険給付費の実績増などにより前年度比 0.5%増の 484 億 1,600 万円となったほか、後期高齢者医療事業特別会計は、広域連合納付金の増により、前年度比 9.4%増の 160 億 5,000 万円、東武東上線連続立体化事業特別会計は、連続立体化事業関連都市計画事業費の減により、前年度比 52.6%減の 5 億 9,300 万円となった。

(1) 一 般 会 計	3,015億 00百万円	(9.5%増)
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	534億 80百万円	(0.0%減)
(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	484億 16百万円	(0.5%増)
(4) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	160億 50百万円	(9.4%増)
(5) 東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 特 別 会 計	5億 93百万円	(52.6%減)
合 計	4,200億 39百万円	(6.9%増)

令和8年度当初予算概要

1 一般会計

(歳入)

(単位:百万円・%)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率	増減内容	
特 別 区 税	57,966	53,620	4,346	8.1	特別区民税	4,316
	構成比 19.2	19.5				
特別区交付金	94,000	88,100	5,900	6.7	普通交付金	5,600
	構成比 31.2	32.0			特別交付金	300
その他交付金	23,675	19,987	3,688	18.5	地方消費税交付金	1,575
	構成比 7.9	7.3			株式等譲渡所得割交付金	1,443
国・都支出金	97,109	91,745	5,364	5.8	国庫支出金	5,270
	構成比 32.2	33.3			都支出金	94
繰 入 金	6,829	4,974	1,855	37.3	財政調整基金繰入金 (2,756)	2,756
					義務教育施設整備基金繰入金 (1,837)	943
					公共施設等整備基金繰入金 (1,376)	414
					減債基金繰入金 (0)	△ 2,172
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	前年度歳計剰余金	
	構成比 0.6	0.7				
特 別 区 債	3,556	1,941	1,615	83.2	学校施設建設事業起債	1,371
					道路整備事業起債	430
					学校改修事業起債	△ 67
					区営住宅改築事業起債	△ 119
諸収入その他	16,365	12,933	3,432	26.5	土地開発公社貸付金返還金収入	3,373
					基金利子収入	915
					新型コロナ定期接種 ワクチン確保事業費助成金	△ 459
					私立保育所保育料自己負担金	△ 690
合 計	301,500	275,300	26,200	9.5		

(歳出・目的別)

(単位:百万円・%)

区 分	8年度	7年度	増減額	増減率	増減内容			
議 会 費	943	927	16	1.8	人 件 費	15	調 査 費	△ 5
構成比	0.3	0.3			議 会 運 営 経 費	6		
総 務 費	28,636	28,154	482	1.7	人 件 費	2,148	統 計 調 査 経 費	△ 403
					地 域 セ ン タ ー 維 持 管 理 経 費	335	板 橋 区 土 地 開 発 公 社 運 営 経 費	△ 577
					板 橋 駅 板 橋 口 地 区 公 益 施 設 等 整 備 経 費	270	文 化 会 館 運 営 経 費	△ 593
構成比	9.5	10.2			体 育 施 設 運 営 経 費	213	防 災 支 援 経 費	△ 1,170
福 祉 費	157,768	153,264	4,504	2.9	私 立 保 育 所 保 育 運 営 経 費	2,443	自 立 支 援 給 付 経 費	787
					地 域 型 保 育 事 業 経 費	842	地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業	690
構成比	52.3	55.7			国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	824	い た ば し 生 活 支 援 臨 時 給 付 金 支 給 経 費	△ 3,421
衛 生 費	10,117	10,254	△ 137	△ 1.3	疾 病 予 防 ・ 相 談 事 業 経 費	△ 259	在 宅 医 療 推 進 事 業 経 費	20
構成比	3.4	3.7			母 子 健 康 指 導 事 業 経 費	△ 155	母 子 健 康 保 健 事 業 経 費	68
資 源 環 境 費	10,887	11,056	△ 169	△ 1.5	資 源 化 施 設 運 営 経 費	△ 136	ス マ ー ト シ テ ィ 推 進 事 業 経 費	△ 55
					熱 帯 環 境 植 物 館 運 営 経 費	△ 71	資 源 収 集 経 費	32
構成比	3.6	4.0			中 間 処 理 経 費	△ 69	廃 棄 物 収 集 経 費	170
産 業 経 済 費	4,237	4,762	△ 525	△ 11.0	商 工 業 振 興 経 費	△ 554	観 光 振 興 経 費	25
					経 営 支 援 経 費	△ 177	(公 財) 板 橋 区 産 業 振 興 公 社 助 成 経 費	44
構成比	1.4	1.7			人 件 費	24	産 業 活 性 化 戦 略 経 費	97
土 木 費	38,937	24,432	14,505	59.4	再 開 発 事 業 経 費	8,364	道 路 舗 装 整 備 経 費	877
					(仮 称) 史 跡 公 園 整 備 経 費	3,924	無 電 柱 化 促 進 事 業 経 費	547
構成比	12.9	8.9			公 園 等 改 修 整 備 経 費	1,451	公 園 等 管 理 運 営 経 費	△ 1,075
教 育 費	46,199	36,705	9,494	25.9	学 校 施 設 改 修 経 費	2,743	学 校 運 営 経 費	682
					上 板 橋 第 一 中 学 校 改 築 経 費	2,435	あ い キ ッ ズ あ 事 業 経 費	623
構成比	15.3	13.3			志 村 小 学 校 ・ 志 村 第 四 中 学 校 改 築 経 費	923	会 計 年 度 任 用 費	412
公 債 費	2,654	4,866	△ 2,212	△ 45.5	元 金	△ 2,265		
構成比	0.9	1.8			利 子	52		
そ の 他	1,122	880	242	27.5	財 政 調 整 基 金 積 立 金	302	減 債 基 金 積 立 金	△ 264
構成比	0.4	0.4			公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	207		
合 計	301,500	275,300	26,200	9.5				

(歳出・経費区分別)

(単位:百万円・%)

区分		8年度	7年度	増減額	増減率	増減内容	
部 自 主 編 成 経 費		45,504	44,049	1,455	3.3	地域包括支援センター運営事業	690
						公共下水道整備経費	287
						図書館管理運営経費	219
						全庁LAN運営経費	123
義 務 的 経 費	人 件 費	41,866	38,599	3,267	8.5	職員人件費	3,047
						会計年度任用職員経費	621
						統計調査経費	△ 324
	扶 助 費	103,060	103,065	△ 5	0.0	いたばし生活支援臨時給付金支給経費	△ 3,000
						児童手当等支給経費	△ 401
						生活保護法施行扶助費	△ 280
						地域型保育事業経費	606
						自立支援給付経費	787
						私立保育所保育運営経費	1,843
						公 債 費	2,652
	利子					52	
	そ の 他	38,520	37,366	1,154	3.1	国民健康保険事業特別会計繰出金	824
						各基金積立金	610
						後期高齢者医療制度運営経費	489
						板橋区土地開発公社運営経費	△ 577
	政 策 的 経 費	実 施 計 画	42,713	21,790	20,923	96.0	再開発事業経費
(仮称)史跡公園整備経費							4,119
学校施設改修経費							2,467
上板橋第一中学校改築経費							2,435
公園等改修整備経費							1,440
そ の 他		27,185	25,567	1,618	6.3	学校運営経費	746
						私立保育所保育運営経費	664
						学校給食費無償化経費	599
						防災支援経費	△ 1,152
合 計		301,500	275,300	26,200	9.5		

2 特別会計

(単位:百万円・%)

区分	8年度	7年度	増減額	増減率	増減内容
国民健康保険事業特別会計	53,480	53,490	△ 10	△ 0.0	
介護保険事業特別会計	48,416	48,167	249	0.5	保険給付費の増等
後期高齢者医療事業特別会計	16,050	14,673	1,377	9.4	広域連合納付金の増等
東武東上線連続立体化事業特別会計	593	1,250	△ 657	△ 52.6	連続立体化事業関連都市計画事業費の減
合 計	118,539	117,580	959	0.8	